

* 関 勝 則 「私の昭和時代」 探訪。

《29》 昭和53(1978)年 横浜スタジアム誕生

コロナ禍で迎える3度目の春、今年もプロ野球の開幕が間近に迫っています。横浜DeNAベイスターズの今年のスローガンは「横浜反撃」期待しています。そのベイスターズの本拠地、「横浜スタジアム」は昭和53年3月に誕生しました。老朽化した横浜公園平和球場の跡地に、横浜市などの出資による第三セクター「株式会社横浜スタジアム」を設立し竣工しました。

それまで川崎球場を本拠地としていた大洋ホエールズが「横浜大洋ホエールズ」に名称変更し横浜にプロ野球が戻ってきました。あえて「戻ってきた」と表現したのは、日本の野球の歴史には横浜が大きく関わっていたからです。日本に野球が伝来したのは明治5(1872)年。伝えたのはアメリカ人教師のホーレス・ウィルソンといわれています。しかし、それ以前に横浜スタジアムの場所にあったクリケットのグラウンドで、横浜居留外国人とアメリカ軍艦「コロラド号」の水夫チームが野球の試合をした記録があるようです。明治9(1876)年には同じ場所に日本最古の公園「横浜彼我(ひが)公園」が造られ、野球やクリケットができる外国人居留地運動場が建設されました。この運動場で日本初の国際野球試合が行われたのは明治29(1894)年、旧制第一高等学校と横浜在住米国人チームの対戦でした。

その数年前に第一高等学校の二塁手として活躍した中馬庚(ちゅうまかのえ)が「Ball in the field」という言葉を「野球」と命名。同時期に一高で野球に熱中していた正岡子規も「直球」「四球」「打者」「走者」を詠じたといわれています。横浜彼我公園は明治時代後期に「横浜公園」に改称後、関東大震災に遭遇。復興事業の一環として昭和4(1929)年に横浜スタジアムの原型「横浜公園球場」が建設、こけら落としに早慶戦の新人戦が、昭和9(1934)年に、ペーブ・ルース、ルー・ゲーリック率いる米大リーグオールスターと全日本の試合が開催されています。戦後、駐留軍に接收され「ゲーリック球場」と名称を変えられ、日本初の夜間照明が完成。昭和23(1948)年にはプロ野球初のナイター、巨人対中日戦が行われました。接收解除後に「横浜公園平和球場」に改名され、横浜の市民球場として親しまれました。平成24(2012)年に新球団名で再スタートした横浜DeNAベイスターズは、平成28(2016)年にDeNAの球団・球場一体運営体制に移行。「コミュニティーボールパーク」化構想のもとに増築・改修工事に着工。そして、昨年(2021)年の東京オリンピック2020の野球・ソフトボール主会場として使用され、「侍ジャパン」とソフトボール代表が金メダルを獲得しました。



区づくり推進市会議員会議

2月5日、磯子区長はじめ区役所幹部職員と市会議員4名による令和4年度の磯子区予算案について意見交換を行いました。今号は区役所から提案された予算案から新規重点事業(抜粋)についてご報告いたします。

予算規模は、昨年比0.8%減の8億3800万円余で、そのうちの8割以上が区庁舎や区民利用施設の管理費に充てられていますが、左記では個性ある区づくり推進費で計上された自主企画事業を取り上げていきます。

自治会町内会活動デジタル化推進事業 自治会町内会に対し、ICTに関する出張講座や相談会の実施、デジタル化にかかるアドバイザーの派遣を行います。

脱炭素化推進事業 脱炭素化につながる区民の行動を促進するため、区役所が率先して太陽光発電を導入するなど、省エネや緑化など様々な普及・啓発活動を推進します。

商店街賑わいづくり事業 商店街朝市(区役所駐車場)の開催や商店街マップの更新・配布を実施することで商店街の魅力を発信し、地域コミュニティの活性化を図ります。

元気な地域づくり推進事業 自治会町内会を含む複数の団体が連携した多世代交流や青少年育成などの取組に対し運営補助金を交付して、人材づくりや組織づくりなど地域の取組を応援します。

まちの美化推進事業 環境教室や施設見学会などを通じて、ヨコハマ3R夢アップ事業を引き続き推進するとともに、磯子駅周辺における清掃活動を実施するなど「ポイ捨て防止」の啓発を行い清潔できれいな街づくりを進めます。

高齢者みんなで支えるまちづくり事業 認知症に対する普及啓発やフレイル予防に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの構築を目指します。

障害者地域生活サポート事業 障害者の支援にかかわる関係機関のネットワークにより、障害者の地域生活における課題を抽出し、その解決を連携して図って行くとともに支援者のスキルアップ学習会を開催します。

親子の笑顔サポート事業 地域子育て支援拠点「いそピヨ」の運営をはじめ、子供への関わり方に悩む養育者を支える事業を進め虐待防止を未然に防ぎ、エリア別虐待防止連絡会の開催を通じて地域で見守るネットワークの構築を進めます。

国際交流推進事業 外国人区民の増加に対応するため、国際交流フロンティを新設し地域生活をサポートし、日本語ボランティアによる学びの場を支援します。

地域と一緒につくる防災・減災事業 防災・減災に対する区民の自助・共助の意識向上や取組の推進を図るため、新たに感震ブレイクの設置補助を実施します。